

令和２年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の年間計画(案)

		子ども支援部会	暮らし支援部会	就労支援部会	権利擁護部会	相談支援部会
第1回	開催予定月	7月～8月で書面会議を実施（新型コロナウイルス感染症の拡大や拡大防止の影響による各部会の視点からの書面会議）				
	テーマ	新型コロナウイルス感染症防止のため学校の臨時休業に伴う障害児の受け入れについて	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、利用しているサービスが受けられない場合について	新型コロナウイルス感染症による障がい者雇用への影響について	新型コロナウイルス感染症の拡大によって起きた障害者等への合理的配慮の再検討および虐待について	在宅の一人暮らしをはじめとする見守り等の必要な障害者等への支援について
	開催目的	新型コロナウイルス感染症対策のため学校等が臨時休業となった場合の特別支援学校等に在籍する障がいのある幼児児童生徒の受け入れ体制について考える。	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、福祉サービスを利用できなくなった場合の対応を検討する。本人や家族の不安を軽減する代替え方法、家族のレスパイト方法を検討するなど解決策を考える。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止による自肅要請等により企業からの受注が減少するなど障害者の働く場への影響が出ている。障害者の福祉的就労、一般就労の各事業所の現状を知り障害者雇用について考える。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策で新しい生活様式が提案されるなか、障害特性による困難さがみられる。そうした困難さがあるなかでの合理的配慮について再検討する。また、在宅生活の長期化等、家族負担増により虐待が発生するリスクが高まると想定されることから虐待防止について考える。	新型コロナウイルス感染症の不安から見守り・相談が必要な方の支援方法を考える。
	対象者	・放課後等デイサービス事業所 ・児童発達支援事業所 ・相談支援事業所 等	・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・障害福祉サービス事業所 ・ハローワーク ・就労生活支援センター ・労働基準監督署 等	・障がい者当事者（障害者団体） ・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・委託相談事業所 ・一人暮らし障害者 ・感染症に不安を感じる障がい者 等
	協議内容	・放課後等デイサービス事業所等、障害児の受け入れについて把握する。 ・代替えサービスによる支援について検討する。 ・通所支援事業所等が閉所した場合における、継続的な支援方法について検討する。	・新型コロナウイルス感染症により障害福祉サービスの利用を自肅した利用者への対応について把握する。 ・今後障害福祉サービス等を利用できなくなった場合に考えられる問題点、課題、解決方法について協議する。 ・福祉サービスを利用できなくなった場合の代替えする方法を考える。 ・家族のレスパイト方法を検討する。	・就労支援事業所が受けた影響について把握する。 ・一般就労する障害者の現状について把握する。 ・障害者に及ぼす影響について把握する。 ・影響による対応策について各事業所が行ったこと、検討していることについて情報を共有する。	・障害特性によりどのような影響が起こりえたかを把握する。（例えば、知的障がい者ではマスクをつけるのが困難、視覚障害者へは接近しての支援が必要等） ・合理的配慮について再検討する。 ・在宅生活の長期化等、家族負担増により虐待につながる事例について把握する。 ・障害福祉サービス事業所において虐待につながる要因や事例について把握する。 ・事例や要因より虐待防止対策を検討する。	・感染症拡大時に、外出を控え家で長い時間を過ごすところが考えられる。特に、一人暮らし障害者等の孤立化防止について検討する。 ・情報の連携方法を協議する。
第２回	開催予定月	10月	令和３年１月（相談支援部会と合同開催）	11月	9月	12月（暮らし支援部会と合同開催）
	テーマ	医療的ケア児の個別ケース検討	地域生活支援拠点等の整備に向けて	障がい者の就労の場を確保するために	親亡き後を考える勉強会の開催	精神障がいにも対応した地域包括システムの構築について
	開催目的	今年度から「すこやかサポートブック」を試験的に配布した。使用したなかでの、課題や改善点を関係機関から意見をもらい、よりよいものとする。また、医療的ケア児への対応について、課題を明らかにする。	地域生活支援拠点等の整備に向けて具体的な事項の取り決めを明確にしていく。	新型コロナウイルス感染症の影響により障がい者雇用は今後ますます厳しくなると予想される。第１回就労支援部会より明らかになった課題について検討し、障がい者の働く場の確保につなげる。	障がい者の親が高齢化し、将来への不安に関する相談が増えているため、将来の見通しを持ち、不安を軽減する。	精神障がい者が地域で生活する際の資源や地域での理解が不足しているため、精神障がいにも対応できる地域体制づくりにつなげる。
	対象者	・医療機関 ・訪問看護ステーション ・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等	・就労支援事業所 ・相談支援事業所 等	・障がいを持つ人や家族 ・相談支援事業所 等	・医療機関 ・保健所 ・障害福祉サービス事業所 ・相談支援事業所 等
	協議内容	・すこやかサポートブックを利用した感想と改善点について協議する。 ・個別ケース会議を実施し、個別支援からの課題や支援方法を情報共有する。	・具体的事項について検討する。 （事業所の登録について、ハイリスク者の情報収集について、サービスを紹介するパンフレット作成についてなど）	・第１回就労支援部会で明らかになった課題の解決にむけて検討する。 ・事業所間での意見交換を行う	・行政書士の講師を迎え「親がいるあいだ」にできる「親亡き後」の準備についての勉強会を行う。 （成年後見、住宅問題、親の見取りなども含む）	・精神障がい者が退院する際に困っていることについて協議する。 ・必要なサービスは何かを協議する。 ・地域の人に理解してもらう方法を協議する。